

2021年8月30日～26日

世論調査（毎日、日経）、政局

菅内閣支持率 26% 最低更新 不支持 66% 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2021/8/28 17:33（最終更新 8/28 19:49）



閣議に臨む菅義偉首相＝首相官邸で 2021年8月27日午前9時1分、竹内幹撮影

毎日新聞と社会調査研究センターは28日、全国世論調査を実施した。菅内閣の支持率は26%で、7月17日の前回調査の30%から4ポイント下落した。2020年9月の政権発足以降で初めて30%を切り、最低を更新した。調査方法は異なるが、第2次安倍政権で最も低かった17年7月の支持率と並んだ。不支持率は66%で前回の62%から4ポイント増え、過去最悪となった。

内閣支持率の推移



内閣支持率の推移

菅政権の新型コロナウイルス対策を「評価する」と答えた人は14%で、前回(19%)から5ポイント減少し、「評価しない」の70%(前回63%)を大幅に下回った。「どちらとも言えない」は16%(同18%)だった。感染の収束が見通せず、政府の対応への不満が内閣支持率低下につながっているようだ。

日本の医療が崩壊する不安を感じるかとの問いには、「不安だ」との回答が70%に上り、「不安はない」の15%を大幅に上回った。「どちらとも言えない」は14%だった。感染拡大で患者が急増し、入院できない自宅療養者が増えている。療養中に死亡するケースも相次いでおり、多くの人が不安を感じている。

政府が発令している緊急事態宣言に感染拡大を抑える効果があるかとの質問では、「効果があると思う」が16%にとどまり、「効果があるとは思わない」の64%を大きく下回った。「どちらとも言えない」は20%だった。宣言の対象地域は27日、北海道など8道県が追加されて計21都道府県に拡大した。

新型コロナの感染がここまで拡大した理由については、「行政の責任が重い」は46%で、1月16日の調査の40%から6ポイント増えた。「感染対策を守らない人たちが悪い」は32%(1月調査30%)、「新しいウイルスなので仕方ない」は21%(同29%)だった。感染拡大に関して、行政に対する批判が一層強まっていることがうかがえる。

政党支持率は、自民党26%(前回28%)▽立憲民主党10%(同10%)▽日本維新の会8%(同6%)▽共産党5%(同7%)

▽公明党3%(同4%)▽れいわ新選組2%(同1%)▽国民民主党1%(同1%)——など。「支持政党はない」と答えた無党派層は42%(同39%)だった。

次期衆院選の比例代表で投票したい政党を聞いたところ、自民党24%▽立憲民主党14%▽日本維新の会8%▽共産党6%▽公明党4%▽国民民主党2%▽れいわ新選組2%——などで、「まだ決めていない」は37%だった。

調査は、携帯電話のショートメッセージサービス(SMS)機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせ、携帯774件・固定335件の有効回答を得た。【伊藤奈々恵】

菅政権コロナ対策「評価せず」70% 支持率低下に直結 世論調査

毎日新聞 2021/8/28 19:05（最終更新 8/28 19:06）

毎日新聞と社会調査研究センターは28日、全国世論調査を実施した。菅内閣の支持率は26%で、7月17日の前回調査の30%から4ポイント下落した。2020年9月の政権発足以降で初めて30%を切り、最低を更新した。



閣議に臨む菅義偉首相（右から2人目）

＝首相官邸で2021年8月27日午前9時2分、竹内幹撮影

菅政権の新型コロナウイルス対策を「評価する」と答えた人は14%で、前回(19%)から5ポイント減少し、「評価しない」の70%(前回63%)を大幅に下回った。「どちらとも言えない」は16%(同18%)だった。感染の収束が見通せず、政府の対応への不満が内閣支持率低下につながっているようだ。【伊藤奈々恵】

自民党ふさわしい総裁 1位石破氏、2位河野氏 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2021/8/28 19:22（最終更新 8/28 19:22）



自民党の石破茂氏

毎日新聞と社会調査研究センターが28日に実施した全国世論調査では、携帯電話での回答者774人を対象に「自民党の総裁にふさわしいと思う政治家の名前」を1人だけ挙げてもらった。104人(13%)が挙げた石破茂元幹事長がトップで、82人(11%)の河野太郎行政改革担当相が2位で続いた。

9月に行われる自民党総裁選に石破、河野両氏は名乗りを上げていない。現総裁の菅義偉首相が76人(10%)、立候補を表明した岸田文雄前政調会長が75人(10%)で3位を争う。今年1月の調査で「次の衆院選後の首相にふさわしいと思う人」として岸田氏を挙げた回答者は711人中12人(2%)しかいなかった。菅内閣の支持率が低迷する中、総裁選で菅氏に対抗する存在とし

て岸田氏が浮上してきたようだ。

総裁選出馬に意欲を示す高市早苗前総務相が安倍晋三前首相と並ぶ 24 人 (3%) で 5 位に入り、小泉進次郎環境相は 18 人 (2%) で 7 位だった。下村博文政調会長も出馬に意欲を示しているが、下村氏の名前を挙げた回答者は 1 人にとどまった。【大隈慎吾】

自民ベテラン「首相の首をすげ替えないと」 世論調査、支持率最低

毎日新聞 2021/8/28 23:07 (最終更新 8/28 23:07)



自民党本部＝東京都千代田区で、曾根田和久撮影

影

毎日新聞の 28 日の世論調査で、内閣支持率が過去最低の 26% に落ち込んだことで、政府・与党は「危険水域に入った」と危機感を強めている。次期衆院選が迫る中、自民党内で「菅離れ」が進み、9 月 29 日投開票の党総裁選の情勢が流動化する可能性もある。

自民の野田聖子幹事長代行は 28 日、支持率低下について「新型コロナウイルスのデルタ株への国民の不安を払拭(ふっしょく)できていないことが大きく、謙虚に受け止めたい。コロナ対策と発信を強力に進めなければならない」と語った。公明党の山口那津男代表は「『政府・与党がしっかりしろ』という厳しい指摘だ。的確に医療サービスが行き届いていない。やれることは全てやらなければならない」と述べた。

支持率 26% は、第 2 次安倍政権で最低だった 2017 年 7 月と並ぶ数値だ。この時は「森友・加計学園問題」への批判が高まり、自民は直前の東京都議選で歴史的な大敗を喫した。官邸幹部は「この時と同じということは、最も懸念する岩盤支持層の崩壊にはなっていない」と強調する。

菅義偉首相はワクチン接種を進めて新型コロナの感染状況を好転させ、政権浮揚につなげたい考えだ。総裁選の論戦で政権のコロナ対策に理解を得たい思惑もある。

だが、自民党支持層の内閣支持率は 61% にとどまり、7 月の前回調査の 69% から 8 ポイントも減少。党内でも首相や政権への不満が高まっている。立候補を表明した岸田文雄前政調会長が率いる岸田派の中堅は「ここまで来るとワクチンだけでは評価されない。首相で衆院選は大丈夫かという声はますます増える」と語る。党ベテランは「首相の首をすげ替えないといけないのではないか」と指摘。別の党関係者は「もう何をやってもしょうがない状況になってきた」と漏らし、閣僚経験者も「最悪のコースをたどっている」と語るなど厳しい声が相次ぐ。

首相への批判が高まり、総裁選の行方は急速に不透明になっている。党重鎮は「党勢回復のためには、きちんと総裁選をしなければいけない」と述べ、二階派議員は「総裁選を追い風にしないといけない」と話す。だが「支持率はここが底なのかは、まだわからない」と不安視する意見は根強く、「党の顔が変わっても、中身が変わらないう意味がない」との見方もある。若手の一人は「この悪い雰囲気収まるのか、どうしようもない所まで行き着

くのかだ」と情勢を慎重に見極めている。

一方、立憲民主党の福山哲郎幹事長は取材に「政権の無為無策のコロナ対応を国民が評価しないのは当然だ。一日も早く臨時国会を開き、補正予算も組んで国民の生活を守らなければならない」と訴えた。共産党の小池晃書記局長は「菅政権に圧倒的な不信任が突きつけられており、政権は真剣に受け止めるべきだ」と強調した。だが、野党各党の支持率の大幅な上昇は見られない。野党幹部は「そんなに甘くはない。野党の支持率が上がっているわけではなく、野党共闘の姿を一刻も早く国民に見せる責任がある」と述べた。【田中裕之、加藤明子、野間口陽】

「危険水域入り」菅政権に危機感 総裁選情勢流動化も 世論調査

毎日新聞 2021/8/28 21:06 (最終更新 8/28 21:06)



自民党本部＝東京都千代田区で、曾根田和久

撮影

毎日新聞の 28 日の世論調査で、内閣支持率が過去最低の 26% に落ち込んだことで、政府・与党は「危険水域に入った」と危機感を強めている。次期衆院選が迫る中、自民党内で「菅離れ」が進み、9 月 29 日投開票の党総裁選の情勢が流動化する可能性もある。

自民の野田聖子幹事長代行は 28 日、支持率低下について「新型コロナウイルスのデルタ株への国民の不安を払拭(ふっしょく)できていないことが大きく、謙虚に受け止めたい。コロナ対策と発信を強力に進めなければならない」と語った。公明党の山口那津男代表は「『政府・与党がしっかりしろ』という厳しい指摘だ。的確に医療サービスが行き届いていない。やれることは全てやらなければならない」と述べた。

支持率 26% は、第 2 次安倍政権で最低だった 2017 年 7 月と並ぶ数値だ。この時は…

残り 584 文字 (全文 934 文字)

菅内閣支持率最低 26% 医療崩壊「不安だ」70% 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2021/8/29 東京朝刊 有料記事



毎日新聞と社会調査研究センターは 28 日、全国世論調査を実施した。菅内閣の支持率は 26% で、7 月 17 日の前回調査の 30% から 4 ポイント下落した。2020 年 9 月の政権発足以降で初めて 30% を切り、最低を更新した。調査方法は異なるが、第 2 次安倍政権で最も低かった 17 年 7 月の支持率と並んだ。不支持率は 66% で前回の 62% から 4 ポイント増え、過去最悪となった。

菅政権の新型コロナウイルス対策を「評価する」と答えた人は

14%で、前回 (19%) から 5 ポイント減少し、「評価しない」の 70% (前回 63%) を大幅に下回った。「どちらとも言えない」は 16% (同 18%) だった。
残り 445 文字 (全文 726 文字)

菅内閣支持最低 26% コロナ対策、7 割評価せず 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2021/8/29 西部朝刊 有料記事

毎日新聞と社会調査研究センターは 28 日、全国世論調査を実施した。菅内閣の支持率は 26%で、7 月 17 日の前回調査の 30% から 4 ポイント下落した。2020 年 9 月の政権発足以降で初めて 30%を切り、最低を更新した。調査方法は異なるが、第 2 次安倍政権で最も低かった 17 年 7 月の支持率と並んだ。不支持率は 66%で前回の 62%から 4 ポイント増え、過去最悪となった。

菅政権の新型コロナウイルス対策を「評価する」と答えた人は 14%で、前回 (19%) から 5 ポイント減少し、「評価しない」の 70% (前回 63%) を大幅に下回った。「どちらとも言えない」は 16% (同 18%) だった。

残り 433 文字 (全文 714 文字)

緊急事態「効果ない」64% 30 代以下、未接種 5 割弱 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2021/8/30 東京朝刊 有料記事



政府が発令している緊急事態宣言に感染拡大を抑える効果があると思うかとの質問では、「効果があると思う」が 16%にとどまり、「効果があるとは思わない」の 64%を大きく下回った。「どちらとも言えない」は 20%だった。宣言の対象地域は 27 日、8 道県が追加されて計 21 都道府県に拡大した。

新型コロナウイルスの感染がここまで拡大した理由については、「行政の責任が重い」は 46%で、1 月 16 日の調査の 40%から 6 ポイント増えた。「感染対策を守らない人たちが悪い」は 32% (1…

残り 350 文字 (全文 582 文字)

「五輪開催がコロナ感染拡大に影響」7 割超 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2021/8/28 19:55 (最終更新 8/28 19:55)



五輪マーク＝東京都新宿区で、丸山博撮影

毎日新聞と社会調査研究センターが 28 日に実施した全国世論調査で、8 日に閉会した東京オリンピックについて聞いた。五輪の開催が新型コロナウイルスの感染拡大に影響したと思うかとの質問では、「大きく影響したと思う」は 33%、「多少は影響したと思う」は 41%で、影響したとの回答が 7 割を超えた。「影響したとは思わない」は 21%、「何とも言えない」は 5%だった。

五輪を楽しめたかとの問いでは、「楽しめた」との回答は 53%で、「楽しむ気持ちになれなかった」の 26%、「もともと楽しみにしていなかった」の 21%を上回った。質問の仕方が異なるので単純に比較できないが、五輪開幕前に実施した 7 月 17 日の前回調査では、五輪について「楽しみにしている」は 35%、「楽しむ気持ちになれない」が 48%、「もともと楽しみにしていない」は 17%だった。政府・与党には五輪開催を政権浮揚につなげようとの思惑もあったが、「楽しめた」と回答した層で、内閣を「支持する」と答えたのは 4 割弱にとどまった。

日本でまた五輪を開催してほしいと思うか尋ねたところ、「開催してほしい」は 43%で最も多かったが、「開催してほしくない」は 32%、「どちらとも言えない」は 24%と答えが割れた。

新型コロナのワクチン接種については、「すでに 2 回受けた」は 59%、「1 回受けた」は 13%だった。「予約は取れたがまだ受けていない」は 11%で、「予約が取れない」が 7%。「受けるかどうか迷っている」は 5%、「受けるつもりはない」は 4%だった。70 代以上は、2 回受けたと答えた人が 9 割以上だったが、30 代以下では 1 回も接種していない人が半数に近かった。菅義偉首相は 10 月初旬までに国民の 8 割が 2 回接種を受けられる体制を整えると説明している。

混乱が続くアフガニスタンの状況を巡り、米軍の撤退についてどう思うかとの質問では、「撤退はやむを得ない」は 42%、「撤退しないほうがよい」は 28%、「わからない」は 30%だった。米国が軍の完全撤収を表明した 4 月以降、イスラム主義組織タリバンが支配地域を広げて、今月に実権を掌握したが、自爆テロが起こるなど治安が悪化している。【伊藤奈々恵】

内閣支持率 34%横ばい コロナ対策「評価せず」64% 本社世論調査

日経新聞 2021 年 8 月 29 日 20:00

日本経済新聞社とテレビ東京は 27～29 日に世論調査を実施した。菅義偉内閣の支持率は 34%で 7 月の前回調査から横ばいだった。2020 年 9 月の政権発足後の最低水準が続く。新型コロナウイルスの全国的な感染拡大が響いたとみられる。



内閣を「支持しない」と回答した割合は 56%だった。政権発足後の最高だった 7 月の 57%に迫る。「支持しない」が「支持する」

を上回るのは4カ月連続だ。
内閣を支持しない理由を複数回答で聞くと最多は「指導力がない」の60%で「政府や党の運営の仕方が悪い」が36%で続いた。

「指導力がない」が60%台となるのは民主党政権だった11年7月の菅直人内閣(62%)以来となる。当時は東日本大震災からの復興の遅れに批判が集まった。

支持する理由の首位は「自民党中心の内閣だから」の41%だった。

支持率を年齢別にみると7月と比べて18~39歳が6ポイント下がり、それ以外の世代は大きな変化はなかった。

新型コロナへの政府の取り組みについて「評価しない」は6ポイント上昇の64%で、同趣旨の質問を始めた20年2月以降で一番高い21年4月の65%に近かった。

政府によるワクチンの接種計画を「順調だとは思わない」は70%で7月から5ポイント高くなった。

「順調だと思う」は26%で3ポイント低くなった。政府に職場接種を申請しながらワクチンの供給不足で開始できず、そのまま実施をやめた企業がある。接種できない層に不満がたまっている。政党支持率は自民党が39%で引き続き首位を維持した。2位の立憲民主党は11%、支持政党がない無党派層は33%だった。7月はそれぞれ38%、9%、35%だった。

調査は日経リサーチが27~29日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し、1025件の回答を得た。回答率は46.6%だった。

病床確保へ法改正「必要」73% 接種証明活用は賛成61% 本社世論調査

日経新聞 2021年8月30日 1:30 [有料会員限定]

日本経済新聞社の27~29日の世論調査で、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れるために病床確保などを政府や都道府県が病院により強く求めるための法改正について聞いた。「必要だと思う」との回答が73%を占め「必要だとは思わない」の18%を大きく上回った。

菅義偉内閣の支持率は政権維持の「危険水域」とされる30%割れが迫る。8月に入ってから新型コロナの感染拡大により自宅療養中の方は25日時点で11...

衆院選の投票先 自民43%、立民14% 本社世論調査

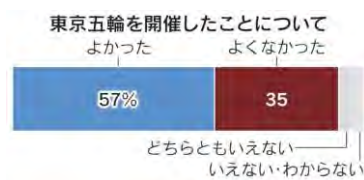
2021年8月30日 1:00 [有料会員限定]

日本経済新聞社の世論調査で、今秋までに実施される次期衆院選で投票したい政党や候補者がいる政党を聞いた。首位は自民党の43%で同じ質問をした6月からほぼ横ばいだった。2位は立憲民主党の14%だった。

日本維新の会と共...

五輪開催「よかった」57% 「よくなかった」35% 本社世論調査

日経新聞 2021年8月30日 1:30



日本経済新聞社の世論調査で東京五輪を開催したことへの評価を聞いた。「よかった」との回答が57%で、「よくなかった」の35%を上回った。「よかった」は内閣を支持する層で76%、支持しない層で45%だった。

「次の総裁」首位は河野氏 2位石破氏、自民支持層は首相 本社世論調査

日経新聞 2021年8月29日 21:10

日本経済新聞社の世論調査で「次の自民党総裁にふさわしい人」を聞いた。トップは河野太郎規制改革相(16%)で、小数点以下の僅差で石破茂元幹事長(16%)が続いた。総裁選への立候補を表明した岸田文雄前政調会長は13%の3位、菅義偉首相は11%で4位だった。

首相の総裁任期満了に伴う党総裁選は9月17日告示-29日投票開票の日程で実施する。首相は出馬する意向を述べている。立候補に意欲を示す高市早苗前総務相...

支持率を追う 日経世論調査アーカイブ

日経新聞 2017年03月27日 公開 2021年08月29日 更新

内閣支持率

34% 支持する

56% 支持しない

9% いえない・わからない

政党支持率

支持または好意を持っている政党

39% 自民党

11% 立憲民主党

3% 公明党

4% 日本維新の会

5% 共産党

33% 支持(好意)政党なし

コロナウイルスへの政府の対応

新型コロナウイルスについて、あなたは日本政府のこれまでの取り組みを評価しますか、しませんか。

30% 評価する

64% 評価しない

感染症患者受入強化の法改正

政府は、感染症患者の受け入れを病院により強く求めるための法改正を検討しています。あなたはこの法改正が必要だと思いますか、思いませんか。

73% 必要だと思う

18% 必要だとは思わない

ワクチン接種計画

あなたは、政府による新型コロナウイルスのワクチン接種計画が順調だと思いますか、思いませんか。

26% 順調だと思う

70% 順調だとは思わない
ワクチンの接種希望
あなたは新型コロナウイルスのワクチンを接種したいと思いませんか、思いませんか。

12% 直ちに接種したい
14% 副作用などの状況を見極めて接種したい
3% 接種したくない
70% 既に接種した
0% その他
1% いえない・わからない
95% 接種したい・した計
飲食店へ接種証明書提示
海外では飲食店などを利用する際に、新型コロナウイルスのワクチン接種証明書の提示が必要な場合があります。あなたは日本でも同様の制度を導入することに賛成ですか、反対ですか。

61% 賛成だ
28% 反対だ
五輪の開催
あなたは東京オリンピックが開催されたことについてどう思いますか。

57% よかった
35% よくなかった
首相に求める在職期間
菅(すが)首相の自民党総裁任期は9月末までです。菅首相にどれくらいの期間、首相を続けてほしいですか。

16% 直ちに交代してほしい
52% 9月の自民党総裁の任期終了まで
13% 来年夏の参院選まで
自民党総裁について
9月に予定されている自民党総裁選で、誰が選ばれるのがふさわしいと思いますか。次の11人から1人だけお答え下さい。

11% 菅義偉
13% 岸田文雄
16% 石破茂
16% 河野太郎
9% 小泉進次郎
22% いえない・わからない
自民党総裁に期待する政策
次の自民党総裁にどのような政策を期待しますか。次の11個の中からいくつでもお答えください。

53% 新型コロナウイルス対策
37% 景気回復
23% 財政再建
11% 行政・規制改革
33% 年金・医療・介護
26% 子育て・少子化対策
17% 防災
17% 防災
23% 外交・安全保障
11% 憲法改正
16% 地域活性化

12% 社会のデジタル化
0% その他
9% いえない・わからない
衆院選の投票先
次の衆院選で、あなたが投票したい政党、または投票したい候補者がいる政党はどこですか。ひとつだけお答え下さい。

43% 自民党
14% 立憲民主党
4% 公明党
5% 日本維新の会
5% 共産党
13% まだ決めていない
12% いえない・わからない
2021年08月 回答者数1025人

衆院選、10月17日投開票が軸 任期満了が現実味

産経新聞 2021/8/30 00:4

次期衆院選について、菅義偉首相が衆院を解散せず、45年ぶりとなる衆院議員任期満了(10月21日)に伴う閣議決定による衆院選が現実味を帯びている。この場合の投開票日は10月17日。憲法が4年と定める議員任期内に新たな議員を選ぶのが「憲政の常道」だとの意見が首相周辺で強まっている。これまで新型コロナウイルス対策を優先させて解散しなかったことに加え、自民党総裁選(9月17日告示、29日投開票)の日程なども影響している。

衆院解散のない任期満了選挙となれば、昭和51年の三木武夫内閣以来、戦後2例目となる。首相が事前に記者会見などで表明した上で、任期満了日の30日前となる9月21日に閣議決定する案などが浮上している。

公職選挙法は任期満了日前の30日以内に投開票を行うと規定しており、今回は9月21日～10月20日が該当する。総裁選の日程が正式に決まり、岸田文雄前政調会長の出馬表明を受け無投票にならない見通しとなったため、衆院選の選択肢は総裁選後の「10月5日公示-17日投開票」にほぼ限られる。

現行憲法下で行われた衆院選25回のうち、衆院解散に伴うものが24回を占める。解散を伴うケースでは、投開票まで準備や選挙運動期間で1カ月弱を要する。今回、議員任期内の投開票を前提に日程を逆算すると、衆院解散の時期が総裁選の直前か期間中になる。総裁選を戦いの最中に中止させることは、党総裁で再選を目指す首相の「個利個略」とみられる可能性が高い。

任期内にこだわらず、総裁選後に衆院を解散して投開票を10月末や11月に先延ばしすることも、公選法上、例外的にはできる。ただし現行憲法下でこうした前例はなく、「自民の党利党略」との批判は避けられない。自民からは「憲政の常道を外れるべきではない」(派閥領袖級)、「常識的な判断になるだろう」(幹部)として「任期満了選挙」論が複数出ている。

立憲民主党幹部も「首相は慎重で変化球を投げない」と読む。実際、首相は優勢が見込まれた昨年秋の衆院解散論も「コロナ対策が最優先」と封じた。

とはいえ、任期満了選挙も問題がある。総裁選で岸田氏ら首相以外が勝利した場合だ。

新総裁は臨時国会で首相に指名され、組閣して新内閣を立ち上げる。だが、臨時国会召集までに「少なくとも平日3日」（衆院幹部）が必要で、10月5日の公示までに新内閣を発足させるのは不可能に近い。

そこで与野党でささやかれるのが、新首相（総理大臣）を指名せずに菅内閣を継続したまま、自民党は新総裁のもとで衆院選に臨む「総総分離」論だ。

これも極めて異例の対応となる。衆院選は現政権に審判を下す機会でもあるため、党内外から「理にかなわない」（立民幹部）との批判は免れない。こうした難題を避けるため、首相が任期超えの解散・総選挙を決断する可能性もある。（田中一世）

岸田氏、「改憲をしっかり考えていく」

産経新聞 2021/8/26 16:56

自民党の岸田文雄前政調会長は26日の党総裁選への出馬表明記者会見で、緊急事態条項新設などを含む自民党の憲法改正案4項目に言及し「改正をしっかり考えていくべきだ。国民と対話しながら考えていきたい」と述べた。

憲法改正し「国防軍」明記 高市氏、月刊誌で保守強調「今の自民党案よりベターだ」

東京新聞 2021年8月26日 19時56分



記者団の取材に応じる自民党の高市前総務相＝26

日午後、東京・永田町の党本部

自民党の高市早苗前総務相は月刊誌「Hanada」10月号とインターネット版のインタビューで、憲法改正による「国防軍」保持の明記を主張した。出馬意欲を示す党総裁選に向けて保守的な立場を打ち出す狙いとみられる。

現行憲法9条2項の戦力不保持と交戦権否認を削除した2012年策定の党憲法改正草案を挙げ「今の自民党案よりベターだ。自衛隊ではなく『国防軍』と明記したい」と提起した。

中国や北朝鮮の軍備増強を「国防上のリスク」と位置付けて、先進装備調達、研究開発と防衛費増額が必要とした。ミサイル防衛に関し、敵基地機能を一時的に喪失させる攻撃を可能にする法整備を訴えた。

経済政策では、大胆な財政出動を進めて「危機管理投資・成長投資を優先する」と強調。このため財政健全度を示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）の25年度黒字化目標を時限的に凍結すると提唱した。

経済安全保障に関し、中国など海外への技術流出を防ぐ法整備を例示して「経済安保強化に本気で迅速に取り組まなければならない」とした。（共同）

自民党総裁選 派閥の多く 態度決めておらず 今週以降検討へ

NHK2021年8月30日 5時38分

来月の自民党総裁選挙をめぐり、党内の派閥の多くは現時点で態度を決めておらず、今週以降、所属議員の意見を聞くなどして検

討を進めることにしています。

来月17日告示、29日投票の日程で行われる自民党総裁選挙をめぐっては、菅総理大臣が再選への意欲を重ねて示しているほか、岸田前政務調査会長が先週、立候補を表明し、選挙戦になる公算が大きくなっています。

岸田氏は早速、地元の支援者や企業経営者と意見を交わすなど選挙戦に向けた活動を開始し、30日以降は各派閥の幹部らと面会するなどして党内の支持拡大を図る考えです。

こうした中、党内に7つある派閥のうち、去年の総裁選挙で菅総理大臣を支持した5つの派閥では、石原派が菅総理大臣の再選を支持するとしていますが、残る4つの派閥は、若手議員などから意見を反映するよう求める声が出ていることなどから態度を決めていません。

党内最大の細田派は31日、幹部が集まって対応を協議する予定で、所属する下村政務調査会長が立候補に意欲を示していることも踏まえ、意見が交わされる見通しです。

また、麻生派と竹下派は、今後、中堅・若手議員などから意見を聞く機会を設けることにしているほか、二階派は、派閥を率いる二階幹事長が菅総理大臣の再選支持を表明しているものの、正式な対応は候補者が出そろった段階で決める方向で調整しています。

一方、去年の総裁選挙で敗れた石破元幹事長は、先週、「現時点では全く白紙だ」と述べ、立候補するかどうか明確にしておらず、野党側が求める臨時国会の召集に政府が応じるかどうかなどを見極めながら、石破派の所属議員らとも対応を協議することになっています。

また、立候補に意欲を示している無派閥の高市前総務大臣は、必要な推薦人20人の確保に向け、派閥に所属している議員にも協力を呼びかけていく方針です。

衆院選 立民と共産 70の小選挙区で候補者競合 一本化が焦点に

NHK2021年8月30日 5時25分

衆議院選挙を前に野党側は連携に向けた調整を進めていますが、立憲民主党と共産党の間では、70の小選挙区で候補者が競合する状態になっていて、今後どこまで一本化できるかが焦点になりそうです。

衆議院議員の任期を10月21日に控え、立憲民主党は、こんどの選挙では289ある小選挙区でできるだけ与野党が1対1で争う構図を作りたいとして、野党候補を一本化するための調整を続けています。

このうち共産党との間では、首都圏や近畿などを中心に現在も70の選挙区で候補者が競合する状態になっています。

共産党は、比例代表の得票につなげるため多くの候補者を擁立したい考えで、選挙区によっては立憲民主党が候補者を取り下げるなど対等な協力関係が必要だと主張しています。

一方、立憲民主党は、野党候補に票が分散することで与党を利するのは避けたいとして、できるだけ多くの候補者の取り下げを求めていく方針です。

ただ、立憲民主党を支援する連合には、共産党との連携に慎重な意見もあることなどから、今後どこまで一本化できるかが焦点に

なりそうです。

共産 志位委員長 野党共闘による政権交代目指す考え強調

NHK2021年8月28日 21時27分



政府の新型コロナウイルス対策をめぐる、共産党の志位委員長はオンラインで開いた演説会で、今の医療のひっ迫は菅政権による人災だと批判し、命を守る政治に転換するため、次の衆議院選挙で野党共闘による政権交代を目指す考えを重ねて強調しました。この中で志位氏は、新型コロナウイルスの感染拡大で医療がひっ迫した現状を踏まえ「政府は『災害級』ということばを使うがこれは自然災害では決していない。やるべきことを怠ってきた菅政権による人災であることはもはや明らかだ」と批判しました。そのうえで「菅政権には総選挙で責任を取らせなければならない。命を守る新しい政権をつくるには共産党の躍進とともに市民と野党の共闘を成功させて政権交代を実現し『野党連合政権』をつくるのがどうしても必要だ」と述べ、次の衆議院選挙で野党共闘による政権交代を目指す考えを重ねて強調しました。

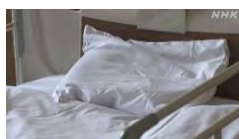
共産 “子どもや教職員が毎週自宅で検査できる仕組みを”

NHK2021年8月29日 5時06分

学校での新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、共産党は、子どもや教職員に対する検査を拡充すべきだとして、国の負担で自宅でも毎週検査できる仕組みの構築を求めています。新型コロナウイルスの感染が夏休み明けの学校で拡大する懸念があることから、政府は、幼稚園や小中学校などに、およそ80万回分の抗原検査キットを配布することにしています。共産党は、政府が配布する予定の検査キットは教職員を対象とすることを基本としているなど、効果を得るには不十分だと指摘しています。そして感染拡大を防ぐには検査を拡充して無症状者を早期に見つけることが欠かせないとして、子どもや教職員が、国の負担で、自宅でも毎週2回検査できる仕組みを構築するよう政府に求めています。共産党は「今の検査体制では感染拡大の不安は払しょくできず、政府は対応を改めるべきだ」としています。

立民 “自宅療養者増 コロナ臨時医療施設増設など対応強化を”

NHK2021年8月28日 5時23分



新型コロナウイルスに感染して自宅で療養する人が増えていることから、立憲民主党は、臨時の医療施設を国が主導して増設するなど、対応の強化を求めています。



新型コロナウイルスに感染しても入院できずに自宅で療養する人が増えていることから、立憲民主党は、医療提供体制の確保が十分とは言えないとして、政府に対応の強化を求めています。具体的には、総理大臣官邸に「病床確保本部」を設けて、県境を越えて患者を受け入れたり、医療従事者を融通しあったりできる体制を整えるべきだとしています。そして、国有地なども活用して臨時の医療施設や宿泊療養施設の増設を急ぐよう求めています。



また、自宅療養者の容態の変化にも対応できるように、経過を観察する態勢を強化する必要があるとして、往診にあたる医師の診療報酬の引き上げなども要望しています。立憲民主党は、こうした対策の議論を急ぐべきだとして、自民党総裁選挙前の来月7日に臨時国会を召集するよう、政府・与党への働きかけを強めていく方針です。

立民・枝野代表「十分に政権代わる可能性」 党情勢調査

日経新聞 2021年8月28日 10:00 (2021年8月28日 12:40更新)



立憲民主党の枝野幸男代表（17日、国会内）

立憲民主党の枝野幸男代表は28日放送のラジオ日本番組で、次期衆院選を巡り「十分に政権が代わる可能性がある」と述べた。同党による情勢調査の結果に触れ「ちゃんと地域で活動している仲間には追い風が間違いなく吹いている」と強調した。立民を中心とする野党候補の一本化について、全ての小選挙区ではできないと説明した。選挙区のすみ分けなど共産党との事実上の協力体制に関し「地域ごとの事情がある。47都道府県の3分の2くらいはほぼできつつある」と話した。

立民 枝野代表 “政権交代を実現し感染を封じ込めたい”

NHK2021年8月28日 13時06分



立憲民主党の枝野代表は、ラジオ日本の番組で、政府の新型コロナ対策は楽観的で根拠に乏しいと批判したうえで、次の衆議院選挙で政権交代を実現し、感染を封じ込めたいという考えを示しました。この中で立憲民主党の枝野代表は、新型コロナウイルスに感染し

て、自宅で療養する人が増えていることについて「この間、ホテルの借り上げや臨時的医療施設をつくるといった対応をなぜしてこなかったのか。患者を見捨てていると言わざるをえない。政府の対応は根拠がなく、楽観論に一貫して立っており不思議だ」と述べ、政府の対応を批判しました。

そして、枝野氏は『安倍・菅政権』は官僚にそんたくを強いてきたため、総理大臣にとって耳の痛いことを誰も言わなくなった。自民党政権を変えないと、官僚の意識も変わらない」と指摘しました。

そのうえで「政権交代がないと民主主義はよくなる。次の衆議院選挙で政権をしっかりと預かり、新型コロナウイルスを封じ込めたい」と述べ、次の衆議院選挙で政権交代を実現し、感染を封じ込めたいという考えを示しました。

枝野氏「首相は裸の王様」 コロナ対策で政権交代訴え

日経新聞 2021年8月27日 23:05



立憲民主党の枝野幸男代表（17日、国会内）

立憲民主党の枝野幸男代表は27日、オンライン配信した党会合で、菅政権の新型コロナウイルス対応に関し「根拠なき楽観論としか言いようがない。官僚が忖度して悪い情報を上げず、菅義偉首相は裸の王様になっている」と指摘した。

「首相の首をすげ替える程度では変わらない。政権を代えるしかない」と政権交代の必要性を訴えた。〔共同〕

臨時国会、9月召集論が浮上 野党は首相に解散促す思惑

日経新聞 2021年8月27日 21:00 (2021年8月28日 5:16 更新)

与野党で9月上旬の臨時国会召集論が浮上してきた。新型コロナウイルス対策にあてる予備費の不足を懸念し、政治空白を生む衆院選前に積み増しを決めるのが理由だ。国会開会中なら菅義偉首相は衆院解散に踏み切ることができる。野党側には低支持率の首相による「9月解散」を促す思惑もある。

加藤勝信官房長官は8月27日の記者会見で、早期の国会召集について与党と是非を相談すると述べた。「現時点で予備費がすぐに足りなくな...

臨時国会召集「与党と相談」 官房長官

日経新聞 2021年8月27日 12:57



記者会見する加藤官房長官（27日午前、首相官邸）

加藤勝信官房長官は27日の記者会見で、早期の臨時国会召集について与党と是非を相談すると述べた。新型コロナウイルス対策にあててきた予備費に関しては「現時点ですぐに足りなくなるとは考えていない」と説明した。野党は新型コロナ対策の補正予算案を審議するため、9月に召集するよう求めている。

HUFPOST2021年08月28日 12時36分 JST | 更新2021年08月28日 12時37分 JST

衆院選、「投票率75%」を目指すプロジェクトが始まる。政党アンケートなど実施へ

どんな政策に関心を持っているか、意見を募るアンケートが始まりました。 生田綾



「目指せ！投票率75%」特設サイトより

選挙での投票率が総じて低い日本。来る衆議院議員選挙に向けて、「投票率75%」を目指すプロジェクトが始まった。発起人となったのは、子どもの貧困問題に取り組むNPO法人など、複数の団体代表者や大学生たちだ。

10～40代の若者・現役世代はどんな政策を重視するのか、インターネット調査を実施。調査を元に「10の争点」を決め、政党や候補者にアンケートを行うという。



HuffPost Japan 実行委員会が8月26日

に記者会見を開いた。

選挙に関心の高いテーマは？アンケートを募集中

プロジェクト名は「目指せ！投票率75%」。

実行委員には、子どもの貧困問題に取り組んできたNPO法人「キッズドア」理事長の渡辺由美子さんなど、社会課題に取り組む団体代表者ら8人が名を連ねる。

アンケート調査などを通じて政治参加や投票率アップを促し、若者から現役世代の声を政治に届けることが狙いだ。

プロジェクトでは、関心の高い政策分野について聞くインターネットアンケートを実施。8月31日まで意見を募り、集計結果をふまえて「10の争点」を設定するという。さらに「10の争点」について各政党や候補者にアンケートをとり、結果を公表する予定だ。

選挙期間中にも、10の争点について考えるオンラインセミナーなどを実施するという。

「若者が投票に行かないと変わらない」

プロジェクトの背景にあるのは、若者や現役世代の意思を政治に反映させたいという思いだ。

前回（2017年）の衆院選の投票率は全体で54%だった。30歳以下の投票率は低い水準にとどまり、10代は40%、20代は34%、30代は45%と5割を切った。40代も54%とわずかに5割を上回るという結果だ。一方で60代の投票率は72%で、各世代の中で最も多かった。

「キッズドア」の渡辺さんは、「投票率が低い中で、今の日本は元気がなくなっているのではないかな。みんなが国づくりに参加していくことが非常に重要」だと指摘。プロジェクトへの参加を呼びかけた。

実行委員会には、大学生など30歳以下の若い世代も参加した。若い世代の声を政治に反映させるために活動を続ける一般社団

法人「日本若者協議会」の代表理事・室橋祐貴さんは、「コロナ禍の学生支援など、若者の声が政策に反映される成功事例は生まれてきていますが、教育費の家計負担など、若者に対する根本的な公的支出の割合は非常に低い」と話す。

OECD（経済協力開発機構）の調査によると、国内総生産（GDP）のうち初等教育から高等教育までの教育機関に対する公的支出の割合は、日本はOECD加盟国の中で最も低い。

「若者が投票に行かないとなかなか変わらない」と訴えた。

「選挙に行けば、変えられる」

プロジェクトでは、若者や現役世代の投票率がなぜ低いのか、原因や背景の調査にも取り組むという。

大学生でつくるNPO法人「ドットジェイピー」の細谷柊太さんは、「何かを変えられるというイメージがあるかどうかで政治参加への思いは変わっていくのではないかと指摘する。「選挙に行くことでルールを変えられる、変えられる可能性がある」と若者がイメージできるようにすることが大事なのではないかと話した。

模擬選挙推進ネットワーク代表・事務局長の林大介さんは、声を上げたり、行動を起こしたりすることで現行の制度が変わるなど、「成功体験」を積み上げていくことが大事だと強調する。

林さんによると、若年層の投票率を75%にするためには、前回の総選挙と比べると、新たに530万人以上が投票に行く必要があるという。

「それだけ入ると、選挙結果は大きく変わります。若い人の一票はすごく大事。若い人が選挙に行くだけで、結果は変わると思っています」と参加を呼びかけた。

プロジェクトの公式サイトはこちら。



HuffPost Japan「目指せ！投票率75%」実行

委員会のメンバーやアドバイザー。（左上から時計回りに）NPO法人ドットジェイピーの細谷柊太さん、尾上瑠菜さん、NPO法人キッズドア理事長の渡辺由美子さん、選択的夫婦別姓・全国陳情アクション事務局長の井田奈穂さん、認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事長の大西連さん、立教大学大学院特任教授の宮本聖二さん、模擬選挙推進ネットワーク代表・事務局長の林大介さん、日本若者協議会代表理事の室橋祐貴さん、キラボ代表の荻上チキさん、NPO法人グッド・エイジング・エールズ代表の松中権さん

若者重視の争点を政党にぶつけ、投票率を75%に「シルバー民主主義」打破へプロジェクト開始

東京新聞 2021年8月27日 18時22分



記者会見で若者の投票率アップに向けた活動について説明する渡辺さん（右端）や細谷さん（中央）ら＝26日、東京都千代田区の厚生労働省で

子どもの貧困解消や選択的夫婦別姓の実現などに取り組む市民団体が、次期衆院選で10代～40代の投票率を75%以上に向上させるための活動を始めた。投票率アップを通じて、子育てやジェンダー、環境など若者世代の関心が高い政策を国政に反映させることが狙いだ。

活動名は「目指せ！投票率75%プロジェクト」。子育て家庭への支援拡充を訴えるNPO法人キッズドアや、選択的夫婦別姓・全国陳情アクション、模擬選挙推進ネットワークなど7団体の代表らでつくる実行委員会が26日にスタートさせた。

プロジェクトではまず、若年世代が投票する際に重視する政策についてネット上でアンケートを実施する。その結果をもとに実行委が10項目の争点を設定し、自民や立憲民主など各政党に見解を聞いた上で公表。若者らの投票の参考にしてもらう。10項目の争点に関する解説動画の配信や、オンライン勉強会を通じて政治への関心を高めることも目指す。

取り組みの背景にあるのが、若年世代の投票率の低さだ。2017年の前回衆院選では20代の投票率が33.85%で、60代の72.04%の半分以下だった。若者の政治に対する関心の低さは、政治が高齢者向けの政策を重視する「シルバー民主主義」につながっているとの指摘もある。

	2017年 衆院選	2019年 参院選	直近の 年別 投票率 (単位は%)
10代	40.49	32.28	直近の 年別 投票率 (単位は%)
20代	33.85	30.96	
30代	44.75	38.78	
40代	53.52	45.99	
50代	63.32	55.43	
60代	72.04	63.58	
70代以上	60.94	56.31	
全体	53.68	48.80	

プロジェクトを呼びかけたキッズドア理事長の渡辺由美子さんは「若い世代の投票率が低いために、政治が高齢世代の声に引っ張られているのではないかと指摘。「若年層の投票率を上げて、政治家に向けてラブコールを発することが重要だ」と話す。

プロジェクトには、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける大学生も参加する。学生と政治家の橋渡しをするNPO法人

ドットジェイピーの細谷柊太さん（三重大4年）は「コロナ禍で若者にとっても政治が身近になったからこそ、政治に関われる環境をつくっていきたい」と話した。

9月前半に臨時国会召集案、与党内で浮上 予備費積み増しを審議

毎日新聞 2021/8/27 17:37（最終更新 8/27 20:26）



国会議事堂＝川田雅浩撮影

新型コロナウイルス対策で政府の支出が今後もかさむとの見通しを踏まえ、9月前半に臨時国会を召集して今年度予備費の積み増しを審議する案が、政府・与党内に浮上している。

菅義偉首相は27日、25日の記者会見で指名されなかった報

道機関の質問に文書で回答。「今すぐに補正予算の編成が必要とは考えていない」としたが、臨時国会召集は「与党とも相談しながら考える」とするにとどめた。9月以降は自民党総裁選や次期衆院選が予定され、国会が急な審議に対応できない「空白期間」が生じる。政権幹部の一人は「もしコロナ予備費が枯渇して必要な資金を交付できなくなれば、自治体などが財政破綻しかねない。それは政治責任だ」と話す。

立憲民主などの野党は26日、9月7～16日に臨時国会を開いて予算措置を審議するよう要求した。自民党の森山裕国対委員長は政府と協議して来週に回答するとしている。政府・与党はそれまでに、予備費積み増しの必要性について慎重に見極める方針だ。

一方で9月7～16日に臨時国会を開いた場合、公職選挙法の規定に基づき、9月28日公示—10月10日投開票の日程で任期満了(10月21日)に伴う衆院選を行うことができる計算だ。臨時国会の閉会が17日以降になれば、10月5日公示—17日投開票の任期満了選挙となる可能性も出てくる。その臨時国会中に菅義偉首相が衆院を解散することも法律上は可能だ。【東久保逸夫】

国民・玉木氏「場合によっては与党と連携し政策実現」

日経新聞 2021年8月29日 10:30 [有料会員限定]

国民民主党の玉木雄一郎代表は29日放送のBSテレ東「NIKKEI 日曜サロン」で、衆院選に向けた党の立ち位置について「自民政権に向き合いおかしところはおかしと選挙を戦う」と強調した。そのうえで長期的には「場合によっては与党とも連携し政策を実現していく」とも語った。...

<野党に問う>共産・志位和夫委員長インタビュー 「困っている人に優しい政治」

東京新聞 2021年8月28日 06時00分



インタビューに答える共産党の志位和夫委員長

—どんな社会像や政治のあり方を実現したいか。

「新自由主義的な、自己責任を押しつける政治を切り替えていこうということだ。新自由主義の名のもとで行われてきた規制緩和、弱肉強食、自己責任の押しつけといった流れは、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)でその破綻が誰の目にも明らかになった。医療や公衆衛生が切り捨てられ、働かせ方も『使い捨て』労働に置き換えられてきた。この矛盾がパンデミックで吹き出している。こうした冷たい政治を切り替えて、困っている人の苦しみに心を寄せて一緒になって打開していくような政治にしていきたい」

—どう転換させるか。

「まずはケアに手厚い社会を実現する。医療や介護、障害者福祉、保育などのケアが切り捨ての対象となってきた。それがいま

の医療や公衆衛生の崩壊につながっている。人間は他の人のケアがなければ生きていけない。ケアに手厚い社会をつくっていく」
—具体的には。

「先の通常国会では、75歳以上の医療費の窓口負担を倍増させる法案と、消費税を財源に病床を削減する法案が強行された。医療を壊すこうした悪法の実施を許さず、ケアに手厚い財政支出を求めていく。

もうひとつは、人間らしい雇用のルールづくりだ。1990年代以降の規制緩和によって、雇用が派遣やパート、アルバイトといった非正規に置き換えられてきた。いまや働く人の4割、女性や若者では5割を超える人が非正規だ。正社員が当たり前で、8時間働けば誰もが普通に働ける社会にする。最低賃金は1500円に引き上げる」

—税についての考えは。

「2020年度の税収は過去最高だが、経済は疲弊しきっている。税収が過去最高になったのは消費税を10%に上げたから。消費税はコロナで困窮する人からも、商売で困っている事業者からも情け容赦なく取る税金だ。今は所得税や法人税を抜いて消費税が税収の中でトップ。私たちは、富裕層や大企業に課税して、消費税は5%にすることを強く求めていく。バイデン米大統領は富裕層に課税し、法人税を引き上げると表明している。日本共産党の政策は、世界でも当たり前の流れになっている」

—コロナで困窮する人や事業者への支援をどう考えるか。

「飲食店を中心とする事業者へ自粛要請を続けてきながら、それにふさわしい補償は全くやられていない。中小事業者にとって命綱だったのは持続化給付金と家賃支援給付金を、1回きりで打ち切ってしまった。こうした給付金を継続・強化して支給していくのは当然だ。文化・芸術関係や、イベントの自粛に対する補償も必要だ」

—こうした支援策の財源は。

「コロナは一過性のものだし、一過性にしなければならない。国債の発行で思い切った財政支出をしてでも、必要な手当はしなければならない」

—安倍前政権、それを継承した菅政権の何が最も問題だと考えるか。

「一番の問題は日本の立憲主義を壊してしまったということだ。憲法9条のもとでは集団的自衛権は行使できないという長年の憲法解釈をひっくり返し、安保法制を強行した。こうしたことが許されると、憲法によって権力を縛るという立憲主義の原則が成り立たなくなる。立憲主義という政治の根源でモラルハザード(倫理観の欠如)が起きているので、森友・加計学園や『桜を見る会』の問題、政治とカネの問題が吹き出しても誰も責任を取ろうとしない。野党が共闘して立憲主義を取り戻すことが非常に大事だ」

—一次の衆院選で政権交代できるか。

「野党がしっかりとまとまれば政権交代できる。しっかりとまとまる体制をつくるべくいま努力している」

—政権交代が実現した場合、共産党は連立政権に入るか。

「私たちは閣内も閣外もどちらもあると言っている。閣内であればいけないとは一度も言っていない。他党との話し合いのなかで一致点を大切に決めてほしい」

—野党共闘の今後の展望は。

「必ず政権を取るところまで発展すると思っている。次の総選挙で政権を奪取するという目標を掲げて初めて野党の役割を果たせる。科学を無視し、国民に説明せず、自己責任論をコロナ対応にまで持ち込んだ菅政権には任せられない。命を守るためにも政権交代を実現し、新しい政権をつくるのがどうしても必要だ」(聞き手・木谷孝洋)

日本共産党 1922年に創立。所属議員は衆院12人、参院13人。国民本位の政治を貫くためとして、企業・団体献金や政党交付金を受け取っていない。政権交代による野党連合政権の実現を主張する。党綱領では日米安保条約廃棄や、自衛隊の解消を掲げる。

<野党に問う>立憲民主・枝野幸男代表インタビュー 「まっとうな政治を取り戻し、支え合う社会に」

東京新聞 2021年8月27日 06時00分



インタビューに応じる立憲民主の枝野幸男代表

新型コロナウイルスの感染拡大で政府の対応が問われる中、10月21日の衆院議員の任期満了まで2カ月を切り、次期衆院選が今秋、実施される。自民、公明両党の連立政権に挑む野党は、どんな対立軸を掲げているのか。主な野党の党首に、政権を取ったら目指すべき社会像や新型コロナ対策などを聞いた。

立憲民主党 2020年9月、旧立民と旧国民民主党の一部が合流して発足。所属議員は衆院109人、参院44人で、両院で自民党に次ぐ第2党。17年の前回衆院選直前、小池百合子東京都知事が代表を務めた希望の党との合流を巡って民進党勢力が分裂し、合流しなかった議員らで旧立民を結党した。

—政権を取って目指す社会像をひと言で表すと。

『「まっとうな政治・支え合う社会」だ。ファクト(事実)に基づき国民の理解を得ながら、ルールに基づいて政治を進めるといふ、まっとうさを取り戻さないといけない。その上で、所得の再分配、将来不安の解消、エッセンシャルワーカーの下支えの3つを進めることが、社会と経済を活性化させるポイントだ』

—自公政権の約9年で、まっとうでない政治だと感じた点は。

「桜を見る会問題や森友、加計両学園を巡る問題から始まり、学会の会員候補のうち6人を菅義偉首相が任命拒否したことも立法過程の事実関係を全く無視していた。現在の新型コロナウイルス感染症対策も全くファクトに基づいておらず、説明もしていない。安全保障関連法や検察庁法改正案だけでなく、コロナ対策も本来のルールに従っているとは言えない。感染症法に基づき感染ルートなどを把握をして感染を封じ込めるのが基本ルールなのに、やろうともしない」

—将来不安の解消はどのように実現するか。

「例えば、コロナ禍で医療ですらサービスの供給量が不足して

いることがはっきりした。介護や保育や公教育も不足している。少子高齢化や人口減少で高まるリスクに対応したサービスを提供しなければ、社会は回らない。サービスの質を高めながら供給量を増やすことが今一番のニーズだ」

—所得再分配の強化では給付を手厚くする考えか。

「所得の再分配が十分でないことが、現在の日本経済の足を引っ張っている最大の要因だ。しかし、現金給付だけでは、実は貧困の人たちも救えない。例えばシングルマザーやシングルファーザーは、仕事と子育てを両立しなければ貧困から抜け出せない。必要なのは給付以上に、安心できる保育や放課後児童クラブなどだ。質的にも量的にも充実させることが、それ自体が再分配になり、所得の低い人たちが所得を得られる可能性を大幅に広げる」

—非正規雇用の正規化も訴えているが、財界からの反発も予想される。

「経済規模でも雇用者数でも圧倒的に国内で多い内需関連企業にとって(非正規雇用の多用は)顧客を貧乏にしている形だ。顧客にお金がなく、非正規雇用で将来不安が大きいから、安くて良い物も売れない。だから非正規の正規化は、企業にとって販売促進戦略だと説明して進めていく」

—財政を健全に保つことが求められる中、再分配や将来不安解消を実現するための財源をどう考えるか。

「コロナを原因とした100年に1度の危機から命と暮らしを守り、経済をコロナ前のレベルまで取り戻すためにも、今は財政規律への配慮は相当控えざるを得ない。その上で、税の不公平や政府支出のメリハリのつけ方など、具体的な情報は政権をとった後に整理できることで、政府の無駄の削減もそれぞれの事業の代替手段の有無などを細かく調べる必要がある。それができない状況で無責任なことを言えない」

—政権を取ったらコロナ対策はどう転換するか。

「自粛と補償をセットにし、東京で1日の新規陽性者50人程度を目標にする。50人とは感染ルートをきちんと把握できる人数で、新規感染者が出ても広がりを抑えられる」

—政権交代後、安倍、菅政権が成立させた法律でやめさせるものはあるか。

「安全保障関連法や共謀罪、特定秘密保護法など限りなくある。(自民、公明両党が多数の)参院でねじれの状況の中、法改正までできることは当面限られる」

—菅政権の説明姿勢をどう評価するか。

「五輪をやれば人流は減らず感染は広がるとみんな言っていたのに、菅政権は明確なファクトもなく常に希望的、楽観的な見通しや願望を説明するだけだった。こういう根拠で、これぐらいの我慢が必要で、その代わりにこういう支援をやりましますきちんと説明しなければ、自粛要請の効果は落ちていく」

—自公政権で深まった社会の分断をどう修復するか。

「分断の一番の背景は、自己責任論とそれによって生じる格差だ。政治の自己責任論は、自分のことだけ考えていけばいいということを国民に求めるわけだから、社会は分断される。でもそれは個人にとって、長い目で見たら幸せなことではない。自己責任でうまくいく人は少ない。『情けは人のためならず』ということわざは、社会のある真実を捉えている。それを国民に語っていくことが、リーダーの責任だ」

—安倍晋三前首相に「悪夢の民主党政権」と繰り返し攻撃された旧民主党の系譜を受け継ぐ党として、世間の評価は変わったと
感じるか。

「私たち自身が変わったと思っている。(民主党に政権交代した) 09年をピークに、私たちには遠心力が働いてきたのは間違いない。その行き着いた先が(17年衆院選直前の) 希望の党騒動だった。だが、その後の4年間は野党は求心力が働いている。これは私も自信を持っている」

—内閣支持率が下落する一方で、立憲民主党の支持率も上がっていないが、今後どう訴えていくか。

「地道に、愚直に、ぶれないことだ。17年までの私たちは、周りの声に右往左往していた。その後はぶれずにきたし、それはじわりと伝わっている。まだ(国民が) 確信するまでには至っていないから、支持率の数字に反映されていないのだと思っている」

—一次の衆院選で政権交代を目指すか。

「それは野党第一党の責任だ。民主党政権発足時に閣僚経験者は少なかったが、今は経験値が違う。政権を担った経験があるからこそ、同じ失敗をしないと自信を持って言える。例えば衆院選で政権をとった後、(参院では少数で) 衆参がねじれとなる。その中で何ができるのかは、シミュレーションをしている」

—衆院選の対立軸は。

『自己責任』対『支え合い』だ」

(聞き手・横山大輔)

キーパーソンの夏、連載まとめ読み 菅・岸田氏ら 第1章全7回と第2章全7回

日経新聞 2021年7月2日 5:30 (2021年8月26日 23:12 更新)



ライトアップされた国会議事堂

10月21日の衆院議員の任期満了まで2カ月を切りました。衆院選や自民党総裁選、それに伴う人事に向けた動きが活発になっています。与野党のキーパーソンの動向と思想に迫った企画「2021 キーパーソンの夏」の第1章全7回と第2章全7回をまとめました。(敬称略)

第1章 全7回

(1) 安倍晋三・麻生太郎 菅政権支える2人、目線は人事



半導体戦略推進議員連盟で席を並べる安倍前首相(左)と麻生副総理・財務相(5月28日)

【記事】菅政権支える2人、目線は人事 安倍晋三・麻生太郎

(2) 二階俊博 融通むげの最長幹事長、人・資金も集中



自民党役員会に臨む菅首相(右)と二階幹事長(6月7日、国会内)

【記事】融通むげの最長幹事長、人・資金も集中 二階俊博

(3) 岸田文雄 問われる闘志、視界不良の「ポスト菅」



自身が立ち上げた議連であいさつする岸田前政調会長(中)ら(6月11日)

【記事】問われる闘志、視界不良の「ポスト菅」 岸田文雄

(4) 下村博文 まずは派閥候補、繰り返す「政局」発言



自民党役員会に臨む下村政調会長(5月31日、国会内)

【記事】まずは派閥候補、繰り返す「政局」発言 下村博文

(5) 山口那津男 我慢の連立、2度目の10年



2021年度予算が成立し、公明党の山口代表(右)とあいさつを交わす菅首相(3月26日)

【記事】我慢の連立、2度目の10年 山口那津男

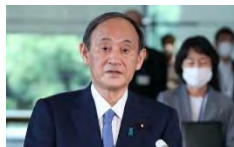
(6) 枝野幸男 「枝野党」から脱却探る、批判の受け皿へ難路



菅首相と討論する立憲民主党の枝野代表(6月9日、国会内)

【記事】「枝野党」から脱却探る、批判の受け皿へ難路 枝野幸男

(7) 菅義偉 秋勝負「必ず雰囲気変わる」、接種加速に自信



首相官邸で報道陣の質問に答える菅首相(7月1日)

【記事】秋勝負「必ず雰囲気変わる」、接種加速に自信 菅義偉 第2章 全7回

(1) 「世代交代」の旗印、残り時間少なく 河野太郎



衆院本会議場で菅首相（右）と言葉を交わ

す河野規制改革相（4月20日）

【記事】「世代交代」の旗印、残り時間少なく 河野太郎
(2) 雌伏の安倍氏最側近、「いつかは幹事長」 萩生田光一



インタビューに答える萩生田文科相（4月

22日、文科省）

【記事】雌伏の安倍氏最側近、「いつかは幹事長」 萩生田光一
(3) 「後継」うかがう仕事師、足場固め優先 茂木敏充



オンラインで行われた第14回メコン外相

会議に出席する茂木外相（8月6日、外務省）=代表撮影

【記事】「後継」うかがう仕事師、足場固め優先 茂木敏充
(4) 「まだ終わらない」執念、「次の首相」人気維持 石破茂



派閥のセミナーで発言する石破茂氏（7月8日、

都内のホテル）

【記事】「まだ終わらない」執念、「次の首相」人気維持 石破茂
(5) 「安定の実務家」の試練、「高み」へ虎視眈々 加藤勝信



記者会見する加藤官房長官（8月10日、首相

官邸）

【記事】「安定の実務家」の試練、「高み」へ虎視眈々 加藤勝信
(6) 政策主導で政局にも影響力、経済安全保障に照準 甘利明



半導体戦略推進議連の初会合で話し込む甘利氏⑤と安倍前首相=共同

【記事】政策主導で政局にも影響力、経済安全保障に照準 甘利明

(7) 第2の保守へ結集探る、「1%政党」の現実 玉木雄一郎



政策協定は玉木氏と神津氏の2人で署名した

【記事】第2の保守へ結集探る、「1%政党」の現実 玉木雄一郎

自民・佐藤氏「総裁1年で代わっていいのか」



自民党の佐藤勉総務会長

自民党の佐藤勉総務会長は27日のBSフジ番組で、党総裁選で菅義偉首相が再選するのが望ましいとの考えを示した。「(総裁が)1年で代わっていいのかどうかも含めて判断いただきたい。1票でも(首相が多く)取れる態勢をとる」と語った。

衆院議員の任期は10月21日までだ。任期満了後の11月に衆院選を実施することに関して、佐藤氏は「国民に理解してもらえるかは難しい話かなと思う」と話した。

総裁を除く党役員の任期を「1期1年、連続3期まで」に制限する岸田文雄前政調会長の提案には否定的な見解を述べた。

官房長官、安倍前首相の退陣1年「昨日のよう」

日経新聞2021年8月27日 16:00



記者会見する加藤官房長官（27日午前、首相官

邸）

加藤勝信官房長官は27日の記者会見で、安倍晋三前首相の退陣表明から28日で1年となることについて「昨日のように覚えている。この1年間はまさに新型コロナウイルスへの対応」と振り返った。

安倍氏の後を引き継いだ菅義偉政権で「安倍政権が進めてきた取り組みを継承し、前へ進める」と述べた。新型コロナ対策はワクチンの接種を進め「緊急事態宣言を解除し、さらに日常生活に戻っていけるように対策を進めたい」と語った。